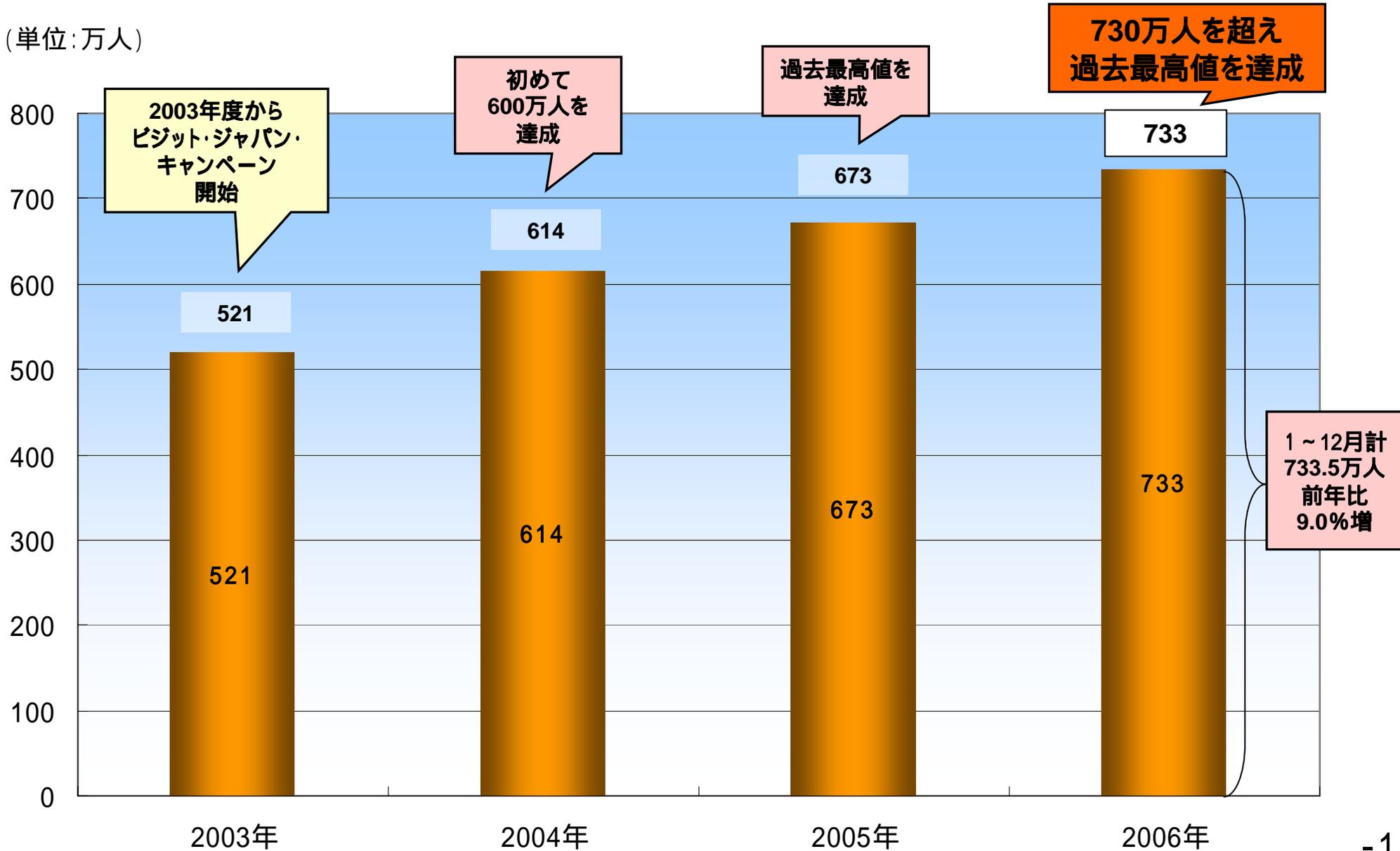


観光立国実現に向けた取組みの 進捗状況と具体例

平成19年2月

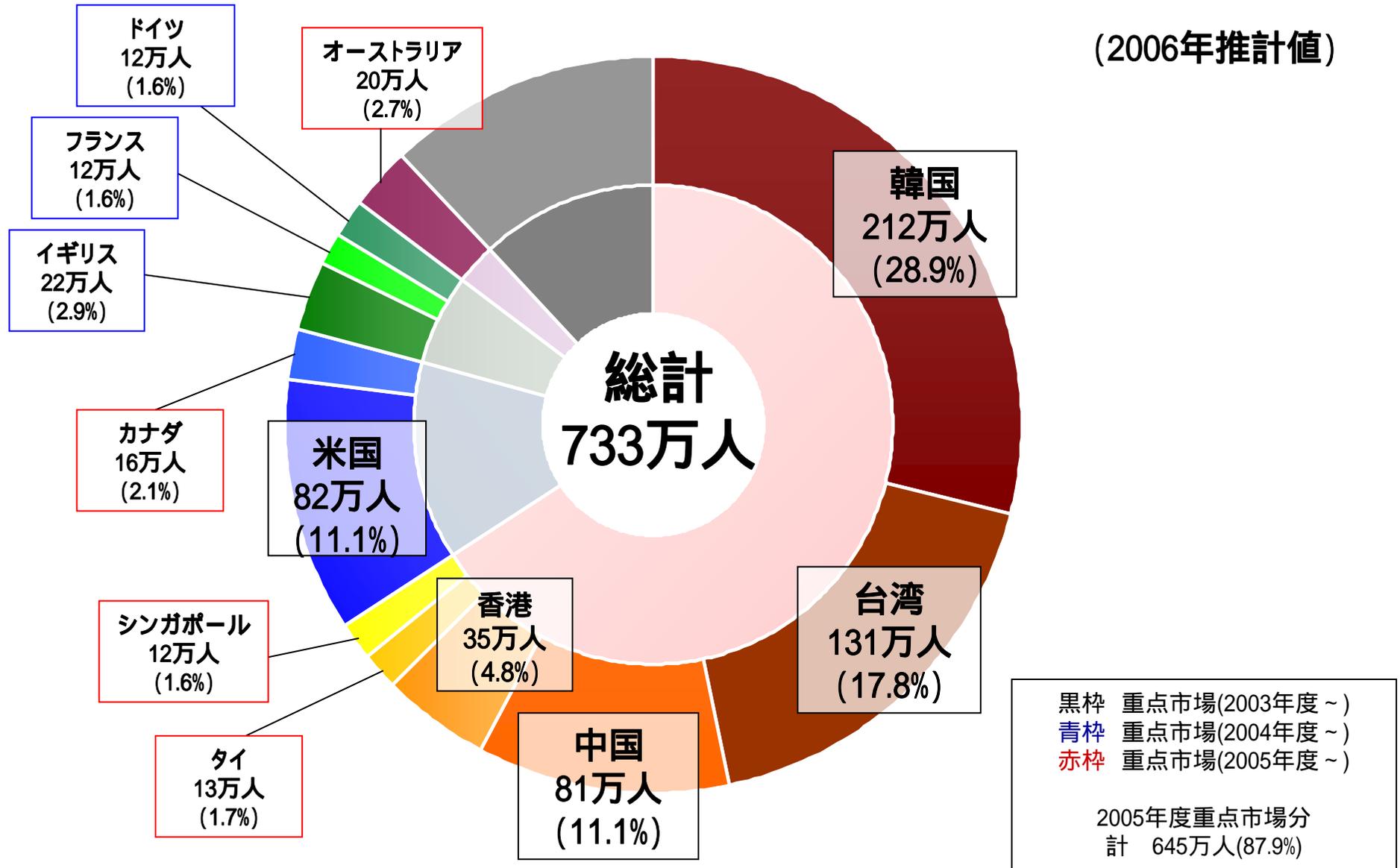
訪日外国人旅行者数の推移

(単位:万人)

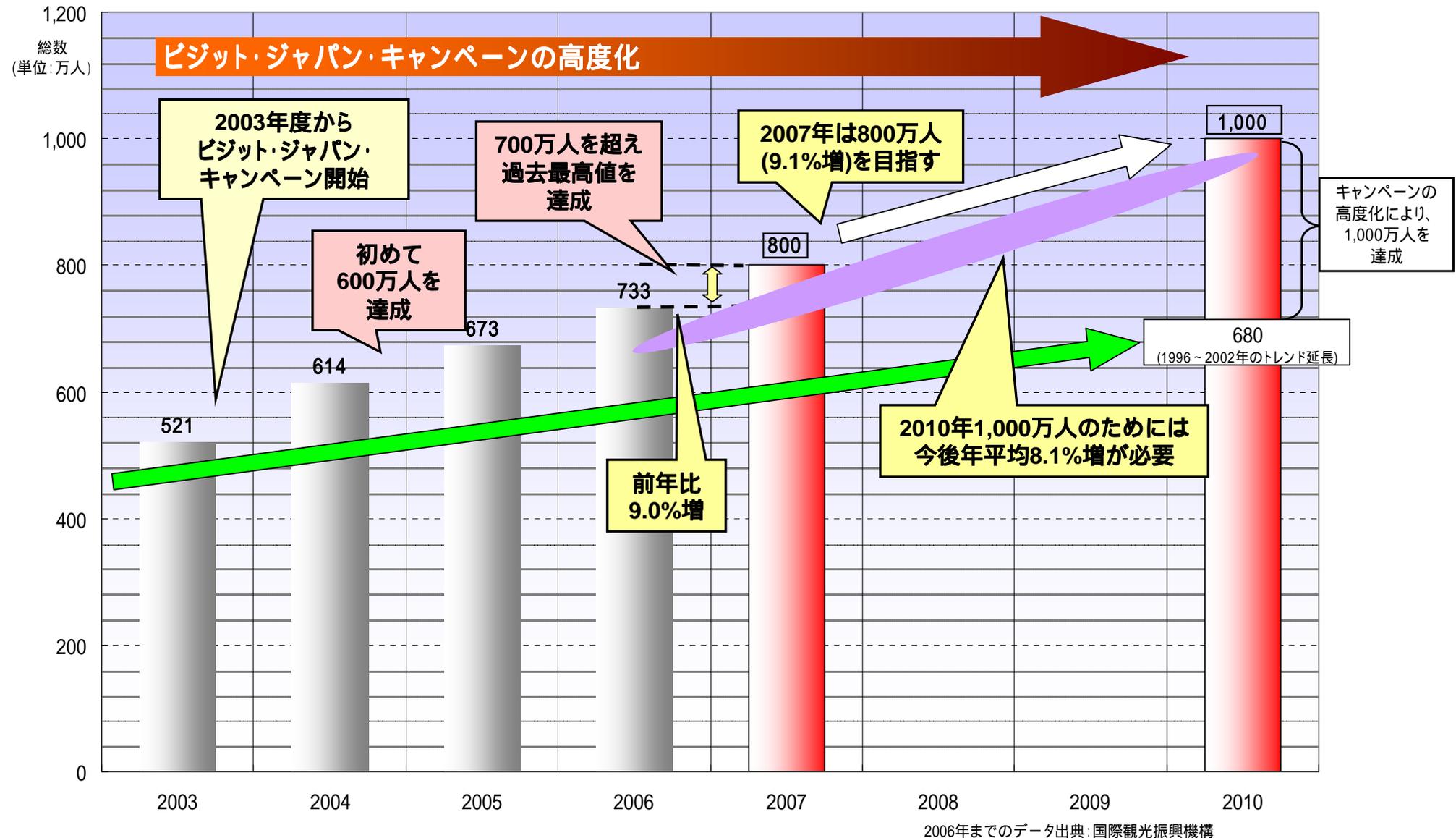


国・地域別訪日外国人旅行者の割合

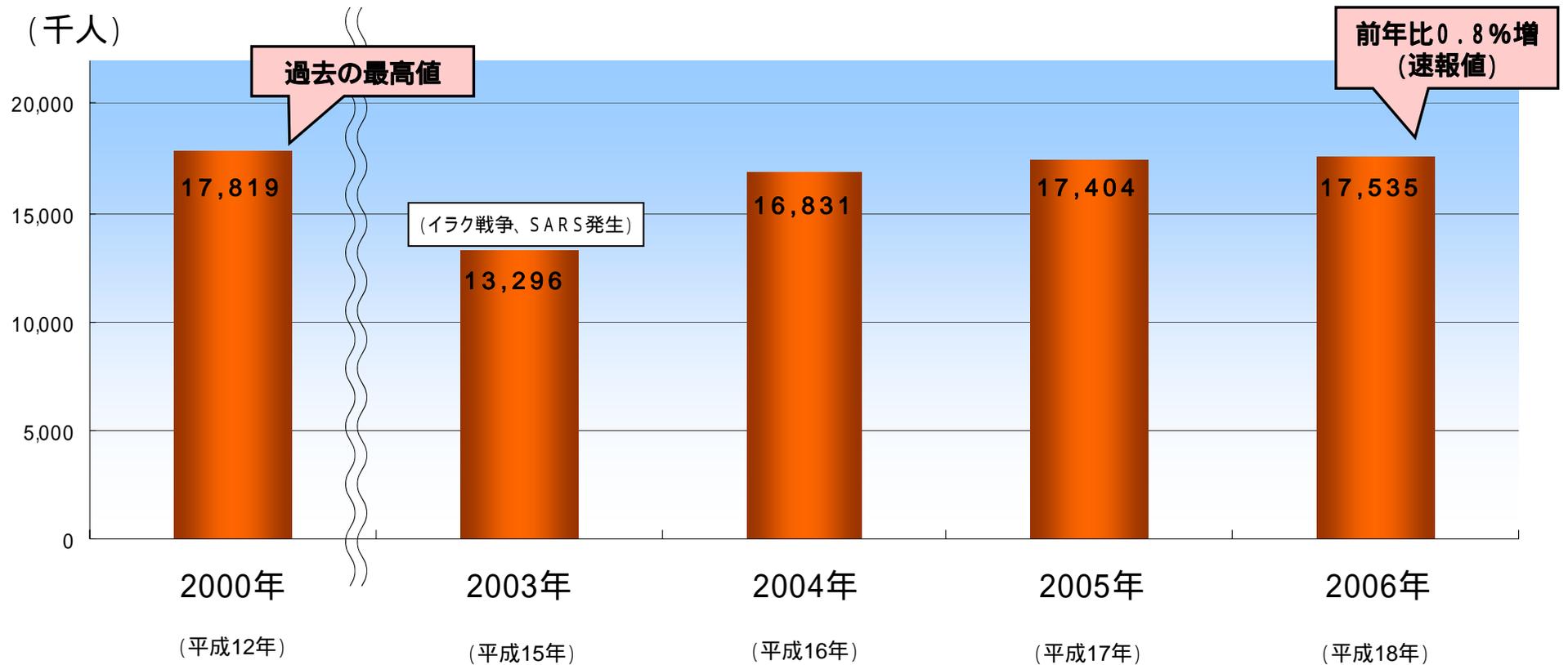
(2006年推計値)



2010年訪日外国人旅行者数1,000万人達成へのロードマップ

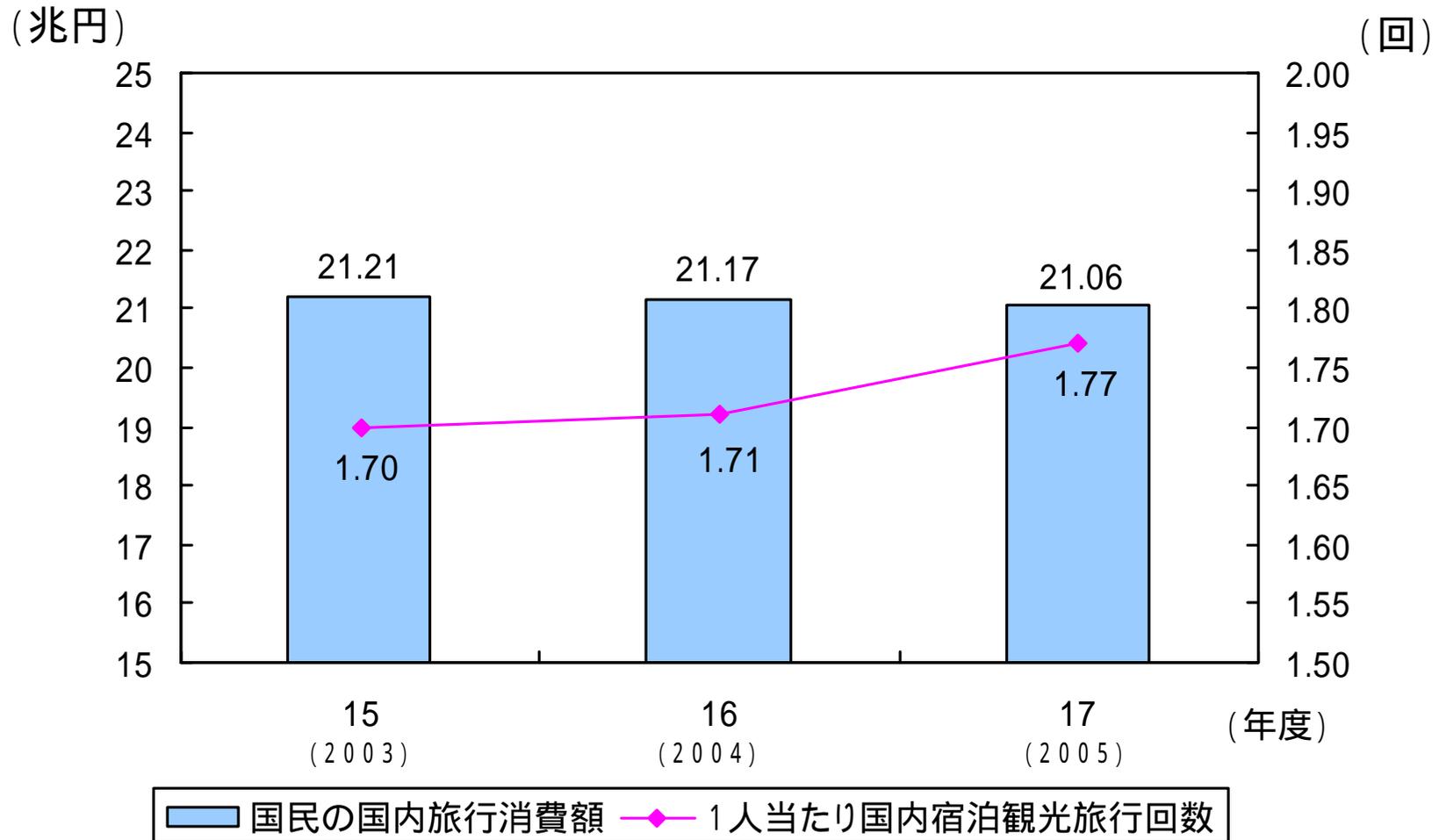


日本人海外旅行者数の推移



資料:法務省資料に基づく国土交通省作成資料による(2006年は法務省の速報値)

国民の国内旅行消費額及び国内宿泊観光旅行回数の推移



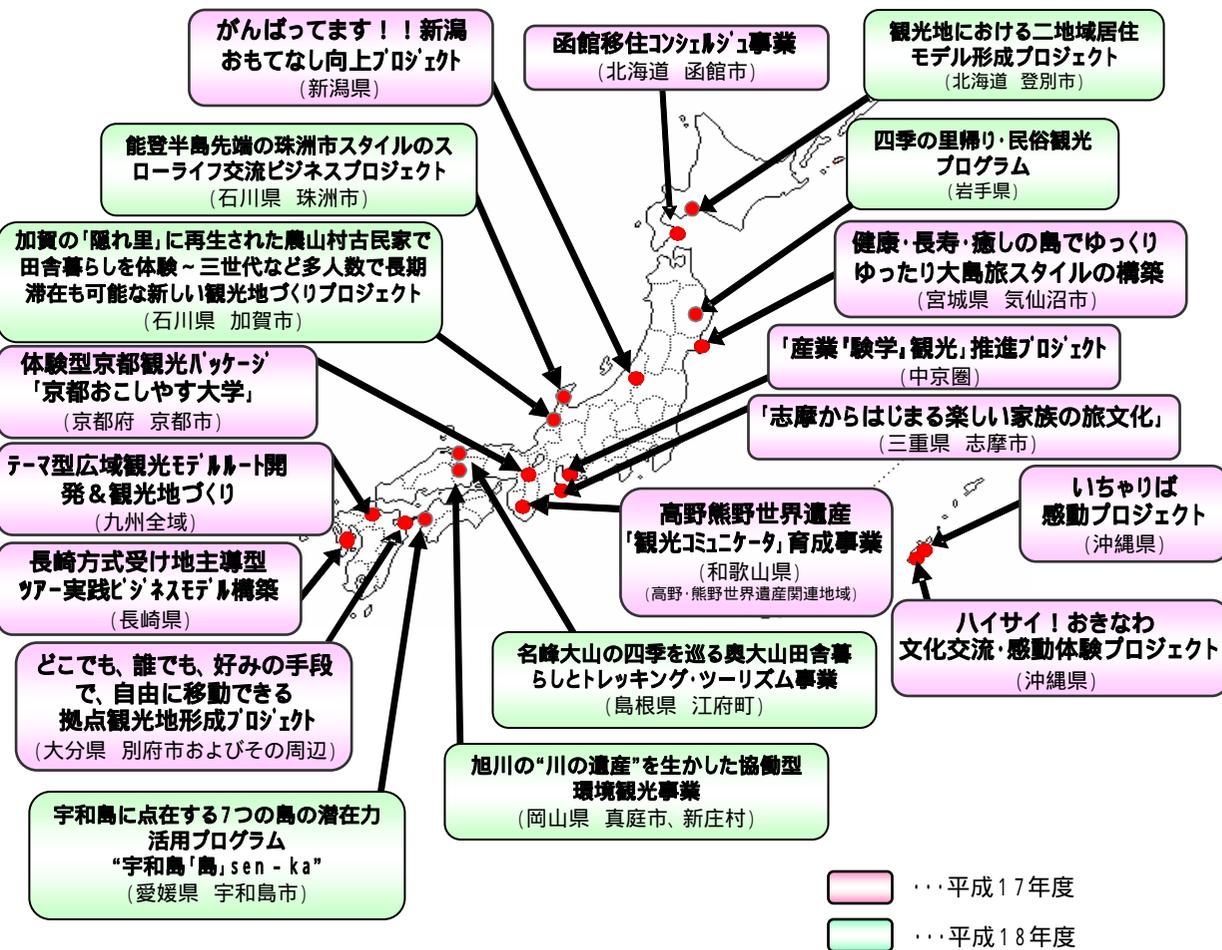
資料)国土交通省サンプル調査(総務省承認統計)に基づく推計である
「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」より作成

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

国際競争力のある面的観光地の構想づくりへの支援

1. 国際競争力のある観光地づくりのモデルとなる先進的な取り組みへの支援

2. 先進的取り組み事例を紹介するシンポジウム開催



目的

国際競争力のある観光地づくりのモデルとなる先進的な取り組みの事例紹介を通じて、全国の観光地づくりに取り組む関係者の一層の創意工夫を促すことにより、観光立国の着実な推進を図る。

内容

開催日 平成18年2月23日
 参加者 全国の観光地づくりに取り組む関係者約210名
 基調講演 観光立国推進戦略会議 島田委員
 発表 先進的な観光地づくりに取り組む関係者(12地域)
 講評 日本政策投資銀行 藻谷参事役



国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

国際競争力のある観光地づくりを推進するため、意欲ある地域における取組みを支援。

観光ルネサンス事業

地域の統一的な観光地づくり戦略(市町村)

民間主体の地域観光振興組織の取組み

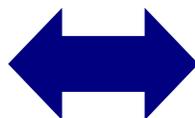
(例)

- ・地域イベント活性化事業
- ・多言語人材育成事業
- ・観光案内所の整備・運用
- ・観光案内標識の整備 等



(観光案内所)

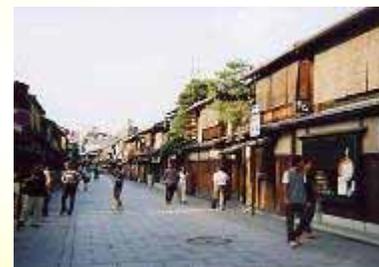
密接に連携



地方自治体が自ら行う取組み

(例)

- ・公共施設の整備
- ・無電柱化等の景観形成
- ・街並みの整備 等



(街並みの整備)

観光ルネサンス事業検討会
により地域を厳選

観光振興のための各種
事業を総合的に支援

観光ルネサンス事業

観光カリスマ塾 の開催

観光カリスマのノウハウを直伝し、地域において観光振興を担う人材を育成

観光地域づくり基礎調査 観光ルネサンス事業基礎調査

官民一体となって取り組む観光を軸とした地域づくりの立上げ段階の地域を対象に観光地域づくりに関する基礎調査を実施

観光ルネサンス 補助制度

国際競争力のある観光地として可能性が高い地域において民間組織が取り組む事業を支援

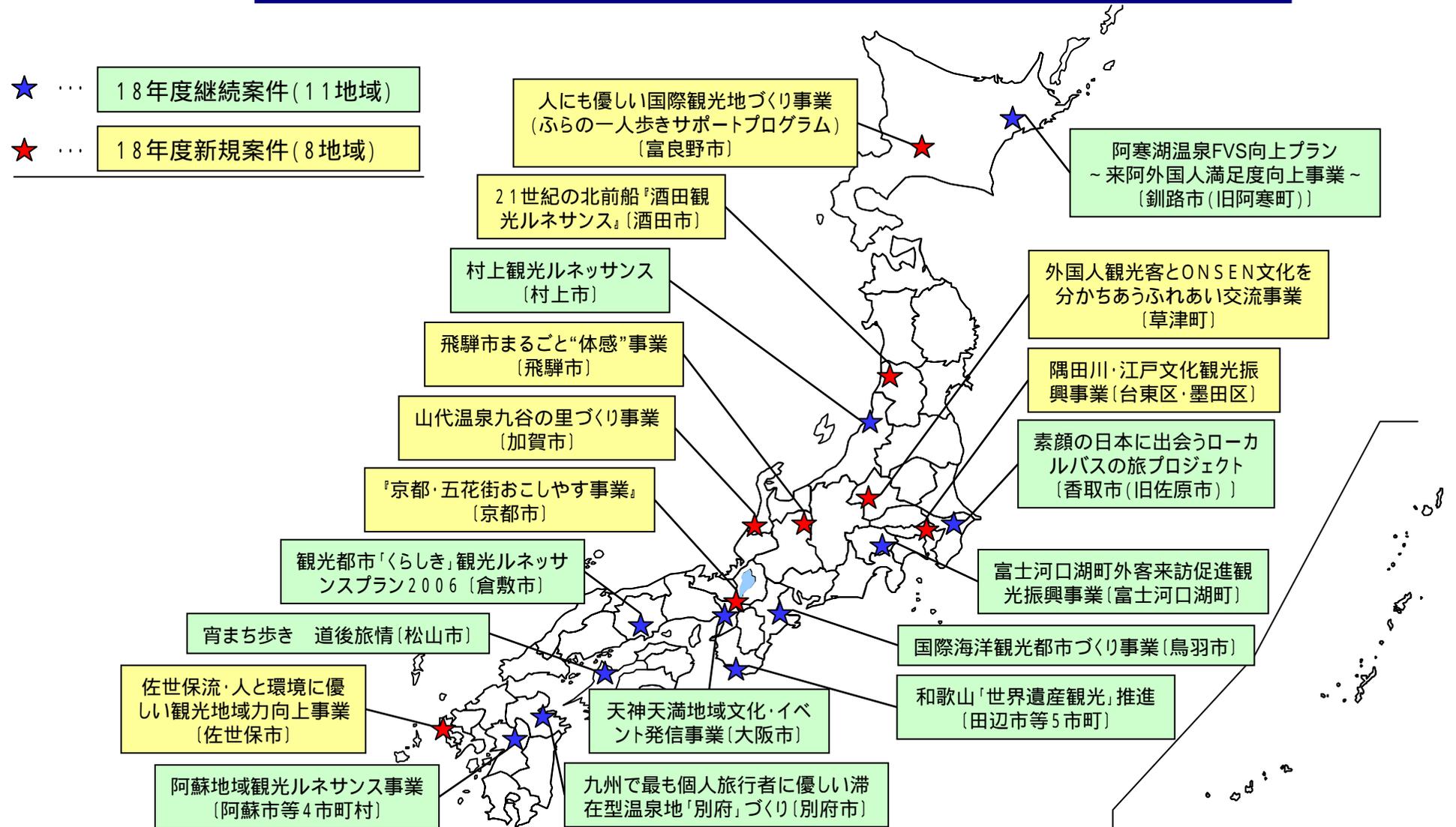
まちづくり交付金 等

国際競争力のある
観光地へ

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

国際競争力のある観光地づくりを推進するため、意欲ある地域における取組みを支援。

平成18年度観光ルネサンス補助制度 新規・継続案件



地域いきいき観光まちづくり - 100 -

観光立国の実現に向けて、地域による、魅力的な観光地づくりに向けた熱意と創意工夫にあふれた取組みが日本各地で行われている。それらの一部を紹介し、観光地づくりに取り組む方々へ広く参考となるよう事例集としてまとめ、平成18年8月に公表。

1. 歴史的まちなみを活かした取組み

【掲載事例】

- 福島県大内宿：
アスファルトを撤去して街道を復元
- 岐阜県飛騨古川：
町並み景観デザイン賞
- 山口県山口：
自然・歴史・文化と住民参加による
観光振興



福島県大内宿

2. 体験交流を活かした取組み

【掲載事例】

- 新潟県高柳：
「和紙づくり」と農家民泊「かやぶきの宿」
- 長野県飯田：体験教育旅行
- 愛知県日間賀島：
体験型観光の確立



長野県飯田

3. 小説、映画等を活かした取組み

【掲載事例】

- 愛媛県松山：
「坂上の雲」を軸とした21世紀
のまちづくり
- 広島県尾道：
映画と坂道を活かした観光振興



愛媛県松山

4. 温泉地再生に向けた取組み

【掲載事例】

- 山形県小野川温泉：夢ぐりプラン
(湯めぐりプラン)
- 大分県別府温泉：別府ハットウオンパク
(別府八湯温泉博覧会)
- 兵庫県有馬温泉：
日本最古の名湯の奥座敷の観光地づくり

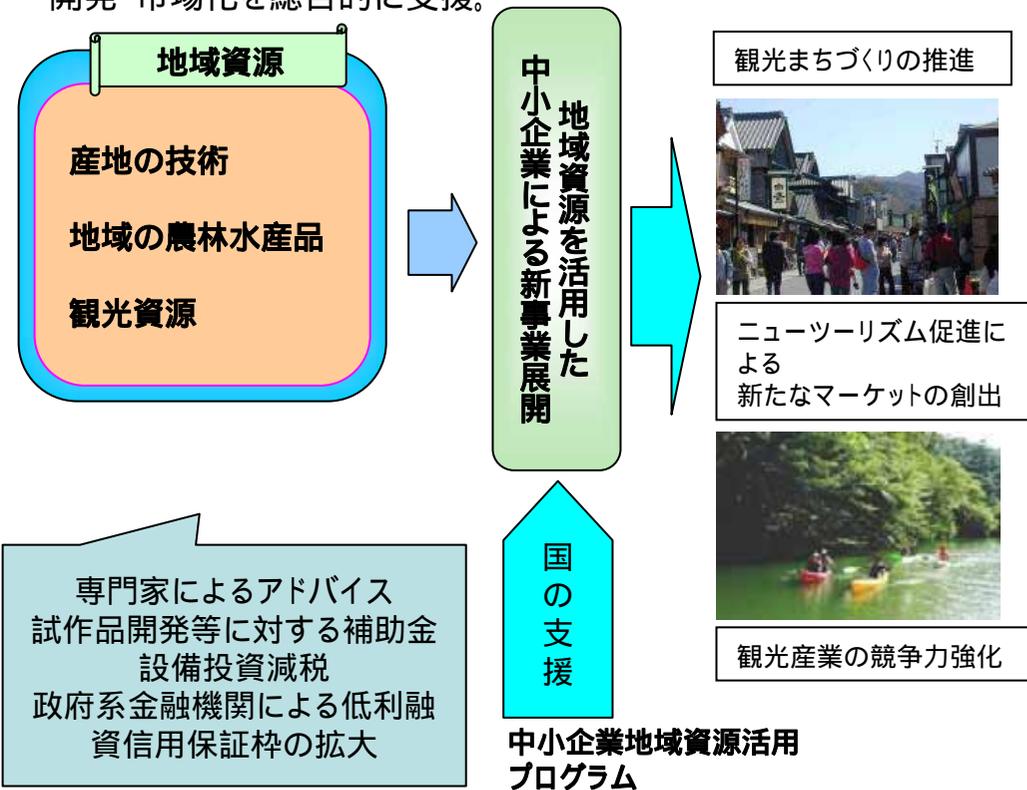


大分県別府温泉

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成

中小企業地域資源活用プログラムによる支援 (19年度予算案)

各地域の「強み」である地域資源(観光資源、産地の技術、地域の農林水産品等)を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援。

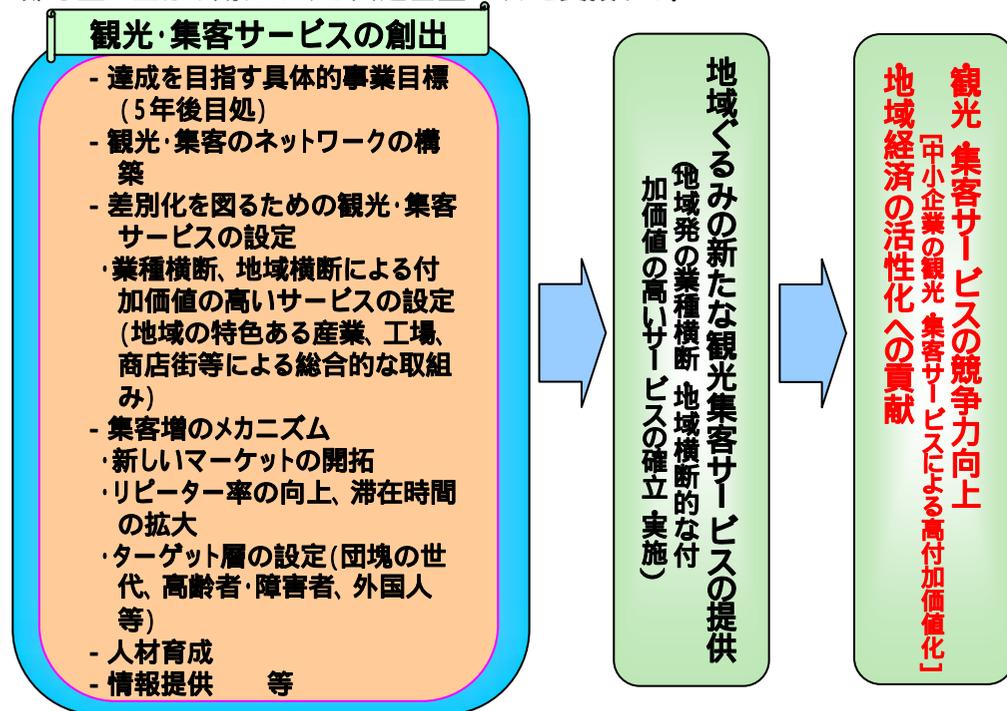


「中小企業地域資源活用促進法(仮称)」による法的支援を検討中。

地域の観光資源を活用した観光・集客サービスの競争力向上を支援(19年度予算案)

国際競争力ある観光・集客サービス産業を構築するため、広域的に幅広い関係者の参画を得て、差別化を可能とする独自の戦略を構築し、地域・業種横断的な総合的取組みを推進する。このことにより、同時に、中小企業の観光・集客サービス化による高付加価値化を達成するとともに、地域経済の活性化に貢献する。

具体的には、特色ある地域の産業や工場、商店街、異業種等の幅広い事業者の連携など、観光・集客サービス分野において個別の事業者では対応が困難な立ち上がり期における共通基盤づくりを支援する。



産業観光推進懇談会の設置

国内における新たな観光需要の創出への期待
日本の産業技術に対し高い関心を有する外国人への高い訪日促進訴求効果



今後、産業観光をさらに推進し、国内及び国外からの観光客の誘致を積極的に図る必要

「産業観光推進懇談会」を設置し、平成18年10月10日に第1回を開催。

なお、平成13年度以来毎年開催されている「全国産業観光フォーラム」を平成18年11月16日～17日に北九州において開催（主催：全国産業観光推進協議会、社団法人日本観光協会、北九州商工会議所、社団法人北九州市観光協会、福岡県、北九州市で組織する実行委員会）。

産業観光推進懇談会

設置目的

産業観光推進にあたっての
課題の整理

産業観光の推進方策の検討

国内外の観光客への積極的な情報発信
のあり方

産業観光施設間のネットワーク化、連携
強化方策 等

検討会の構成

官民の産業関係者、観光関係者等より構成

学識経験者

羽田 耕治 横浜商科大学教授(座長) 他

関係省庁

国土交通省、総務省、

文部科学省、農林水産省、経済産業省

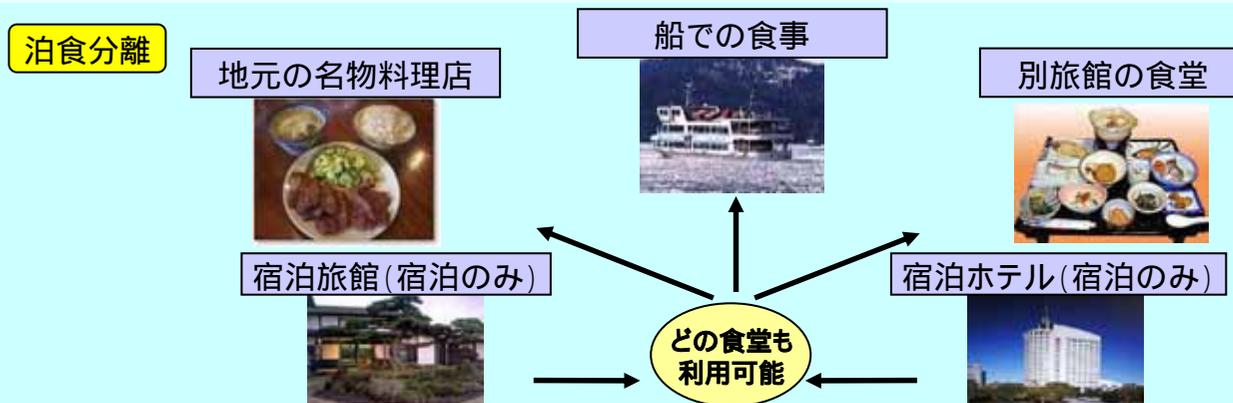
関係団体等

社会経済生産性本部

他

宿泊産業活性化のための実証実験

「宿泊産業活性化ビジネス戦略に関する調査検討委員会」報告書を踏まえ、阿寒湖温泉等全国8地域をモデル地域として、泊食分離等に係る実証実験を実施するとともに、各地域の取組みをベスト・プラクティスとして紹介し、全国への普及を促進していくことにより、宿泊産業の活性化を図る。



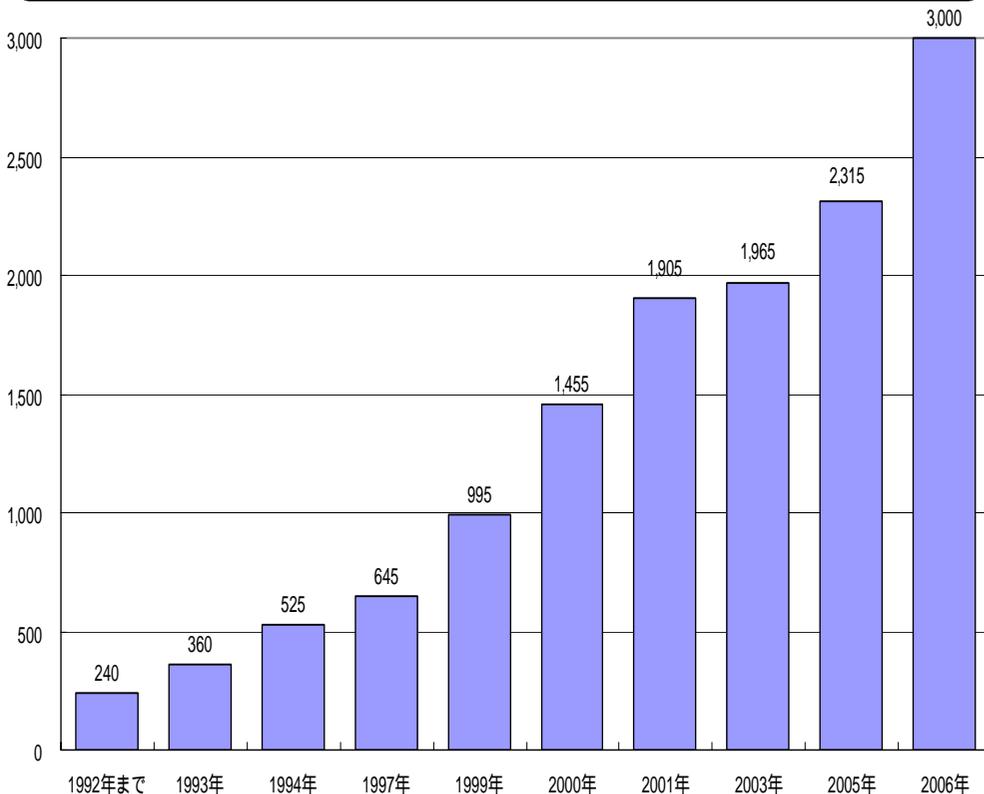
モデル事業

北海道釧路市(阿寒湖温泉)	阿寒湖温泉・泊食分離推進事業-"食の楽しみ"の多様化を目指して
宮城県仙台市(作並温泉)	「そとめしプラン」(仮称)による作並温泉地区旅館・ホテル活性化
宮城県仙台市(秋保温泉)	政令都市内温泉地における泊食分離プログラム
新潟県佐渡市	泊食分離による宿泊産業活性化事業
静岡県静岡市(館山寺温泉)	滞在型観光地づくりへの宿泊施設のビジネス戦略
兵庫県神戸市(有馬温泉)	有馬温泉賑わい創出事業
長崎県平戸市	平戸地区の泊食分離推進事業
京都府京都市	町家・古民家を活用した新たな宿泊サービスの旅行業者による取扱いに関する実証実験事業

観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成

観光関連学部・学科の入学定員

平成18年度は、高崎経済大学等6大学で観光関連学部・学科が設置され、入学定員の合計は3,000人(5学部28学科)となり、5年間で1,095人(11学科)増加。平成19年度には和歌山大学等5大学で観光関連学部・学科が設置予定であり、また、北海道大学において国立大学で初めて大学院に観光関連専攻を創設の予定。



縦軸：2006年度の観光関連学部・学科入学定員の合計(大学院を除く)
横軸：観光関連学部・学科の開設年度

集客交流経営人材育成事業

目的

観光・集客サービスを事業として活性化・高度化していく上では、地域政策・観光政策を含めて、サービス実務に精通しているのみならず、経営技術にも通じた、複合的な人材である「集客交流経営人材」を育成することが必要。

事業内容

個々の事業者の経営力強化のための人材育成と共に、地域に存在する様々な資源をコーディネートし、地域全体の魅力を向上させる地域プロデューサーの育成を図るための教育プログラム・教育手法を開発する。

事業経営人材の育成

人材像

地元資本による、地域に依存し、顧客に直接的なサービス提供を行う事業体(旅館、地域のツアー会社など)

地域経営人材の育成

人材像

着地型旅行商品造成会社など地域に依存し、顧客に間接的なサービス提供を行う事業体(TMO、観光協会など)

上記の2つの類型の人材について基本となる能力分野の検討・整理

スキル要件の検討
モデルカリキュラムの開発
モデルカリキュラムのブラッシュアップ、モデルテキストの開発

観光・集客サービスの競争力の向上を通じた地域経済の活性化

成果

大学等における観光関連の教育プログラムの充実！！
社会人に対する教育・研修プログラムの導入！！

観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成

通訳ガイド制度の改善に向けた取組みの状況

課題

・多様化する外客ニーズと通訳ガイドサービスとのミスマッチ(絶対数不足、言語的・地域的偏在、旅行会社経由以外の流通ルートの不存在、評価システムの不確立等)

対策

必要な質は確保しつつ、通訳ガイドの有資格者を増やすとともに、通訳ガイド市場を活性化させるための制度改善を実施。

長崎県・沖縄県等において、地域限定通訳案内士制度の早期実施に向け準備中。
通訳ガイド試験制度の見直し。

「前年度受験者に対する試験免除制度の拡充」等

ソウル市(受験者:735人)、北京市(〃:38人)、香港(〃:272人)及び台北市(〃:959人)での試験の実施(平成18年9月3日)。無資格ガイド対策の実施。

観光地域プロデューサー事業(19年度予算案)

地域観光の人材育成支援システムの構築

多様なノウハウを持つ地域観光人材を登録

登録された人材に期待する地域のニーズ

マッチング

モデル地域を選定

モデル地域首長バックアップ

・事業内容の深化
・システムの改善
・制度の普及

地域の様々な業界や関係者と密接に連携してプロデュースを実施

観光カリスマ塾

目的

「観光立国行動計画」に示された「一地域一観光」の推進のため、地域のリーダーとして観光地づくりに成功した観光カリスマから、その取組みのプロセスを観光カリスマの現地で直接講義を受け、また、意見交換をすることにより、次代の観光まちづくりのリーダーを育成する。

概要

観光カリスマを講師とし、観光カリスマの現地において、20名程度の受講生を対象に、講師となる観光カリスマ自身が策定するカリキュラムにしたがって講義、現地視察等を1泊2日又は2泊3日にわたり開催。
(平成16・17年度あわせて14会場で開催、延べ約380名が参加。平成18年11月末現在4会場で開催、年度内に計9会場で開催する予定。)

受講生

- ・観光業関係者
- ・自治体関係者
- ・観光地でまちづくりに取り組む方 等

カリキュラムの内容

- ・観光カリスマの取組活動等の講義
- ・観光カリスマによる現地視察・現場体験
- ・地元住民との意見交換会 等



「観光カリスマ」による講義
(北海道小樽市会場)



受講生によるグループミーティング
(群馬県草津町会場)

国際観光の振興

訪日外客1千万人の目標達成に向けた取り組み

2010年の訪日外客1千万人に向けて

2010年に訪日外国人旅行者数を1,000万人とするという目標達成のためには、2005年の673万人から、年率平均で8.2%の伸びが必要。

目標達成に向けた施策のポイント

青少年交流、文化・スポーツ交流、姉妹都市交流の促進のための事業。

新たな取り組みとして、MICEの誘致を通じた交流拡大のための事業。

(注)MICEとは、Meeting、Incentive、Conventin/Congress、Event/Exhibitionの略で、国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等をいう。

経済界との連携を強化(日本経団連による日韓観光協力会議(2006年9月)に参加)。

国別では、日中韓三国の交流拡大を中心に取り組む。

2006年は日中観光交流年、日豪交流年、日シンガポール観光交流年、2007年は日印観光交流年、日タイ観光交流年、日加観光交流年、日中文化・スポーツ交流年であり、これらを契機として、交流拡大の取り組みを推進。

訪日韓国人旅行者数は平成18年以内に200万人を達成、達成記念キャンペーンを実施中。

2007年の日中間の相互訪問年間500万人以上を目指す(日中首脳会談:2006月11月)。

中国における訪日団体観光査証発給の全土拡大に伴う査証発給公館の拡大。在重慶総領事館を追加(2006年8月1日~)。

出入国カードの多言語化(韓国語・中国語(簡体字・繁体字)の追加)(2006年6月~)。

関西国際空港における二本目の滑走路供用開始(2007年8月)の活用。

世界陸上選手権大会(2007年8月)、世界華商大会(2007年9月)等との連携。

日中韓観光大臣会合等について



その他の観光交流年等

日中観光交流年

2005年7月の団体観光ビザ発給対象地域全土拡大を活用し、中国各地で重点的にキャンペーンに取り組み、観光交流拡大に向けた各種事業を展開。
・大規模な交流事業等の実施
・友好都市を活かした観光交流拡大へ向けた取り組み
・青少年交流の拡大に向けた取り組み
・観光プロモーションや研修の実施

日豪交流年

シドニー、メルボルン、キャンベラ、ケアンズ、ブリスベン、パース等各地において、「ジャパンフェスティバル」等のイベントを開催。
北側前大臣も参加し、「日豪観光交流の夕べ」をシドニーにて開催。
相互観光交流人口を5年間で累計500万人以上へ拡大することを目指す。

日・シンガポール観光交流年

(独)国際観光振興機構(JNTO)シンガポール事務所を5月に開設し、訪日旅行の拡大に向けた施策を強力に推進。



18年12月3日 冬柴大臣と邵琪偉
国家旅游局長の会談(北京)

国際会議等の誘致に向けた取組みについて

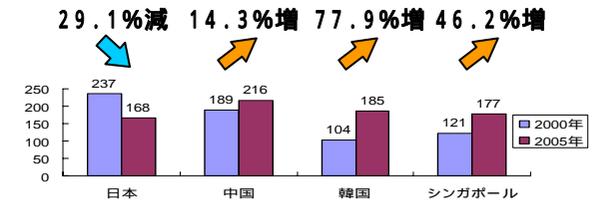
- 安倍総理所信表明演説（2006年9月29日）

「今後5年以内に、主要な国際会議の開催件数を5割以上伸ばし、アジアにおける最大の開催国を目指す。」

【国際会議の開催状況の国際比較】

国別	2000年	2005年	都市別	2000年	2005年
日本	13位	11位	ソウル	26位	9位
中国	14位	14位	東京	27位	18位
シンガポール	24位	15位	北京	30位	33位
韓国	27位	17位			

【国際会議の開催件数推移】



- 具体的な取組み内容

2006年10月13日に関係省庁、関係団体等で構成される連絡協議会（「国際会議、国際文化・スポーツイベント、国際展示会・見本市等を通じた観光交流拡大のための連絡協議会」）を設置。

今後の施策展開の方向

- 海外現地連絡会の立ち上げ
- 個別の国際会議の誘致に向けた誘致体制の強化 等

メンバー

学識経験者 関係団体
関係省庁(国土交通省、総務省、外務省、文部科学省、文化庁、農林水産省、経済産業省)

連絡協議会等における検討を通じて、国際会議開催件数の目標達成に向けた「アクションプラン」を策定(2007年6月を予定)。

- 参考

2006年10月27日に全省庁で構成される観光対策関係省庁連絡会議、2007年1月19日に第4回観光立国関係閣僚会議、そして、2007年1月29日に観光対策関係省庁連絡会議の開催し、国際会議等の誘致について協力要請。

平成19年度政府予算案において、国際会議等の誘致によるビジネス訪日需要の拡大のため、国際会議誘致のキーパーソンの招請やコンベンション見本市への出展について、所要のビジット・ジャパン・キャンペーン予算(内示額35億円の内数)。

青少年交流

現状

訪日外国人の約11%が青少年層(15～24歳)。2005年は75万人程度と推計。

2004年の学校交流受入れ実績約4万人を、2010年に8万人に倍増させる目標(フレンドシップ・ジャパン・プラン)に向けて施策を推進。

国際間の観光専攻大学生交流も、人的交流の活性化と観光専門人材の育成を推進する有効な手段。

交流拡大に向けた施策のポイント

ビジット・ジャパン・キャンペーンによる訪日教育旅行誘致を2006年度予定50事業中、11月までに40件程度実施(2005年度に比べ60%程度増)。

韓国の小・中学校・高等学校の学生1,570名が広島・山口を訪問、朝鮮通信使ゆかりの地を訪れるとともに、市民との交流セミナーに参加(2006年8月)。

日中韓大臣会合に併せ、日中韓三カ国の中高生51名が北海道旭岳ハイキング等で交流(2006年7月)。

学校交流受け入れ促進のための訪日教育旅行促進協議会を2006年11月までに14箇所(25道府県)で立ち上げ、2006年中に18箇所(31道府県)を立ち上げ予定。

日中21世紀交流事業の一環として、2006年度に中国の高校生等を短期事業により1,100名程度、中長期交流事業により計100名程度招へい予定(短期事業については、2006年11月までに約800名を招へい済み。長期事業では9月に訪日した約30名の高校生が全国各地で1年間の学校生活を送っている)。

韓国の観光専攻の大学生20名が来日し、日本の観光専攻の大学生24名との交流・意見交換、観光地の実地見学等を実施。(2006年9月)。



崇徳高校グリークラブによる歓迎合唱



旭岳ハイキング



日韓大学生フィールドトリップ交流会

文化・スポーツを活かした交流

現状

- ビジット・ジャパン・キャンペーンによる国際文化交流を活用した訪日外国人誘致：2005年度21件(日韓お祭り交流、宝塚韓国公演等)。
- スポーツ団体等による青少年のスポーツ交流事業：2005年度受入人数2152名。
- 約1500の姉妹都市(うち中国約300、韓国約100)があるが、活発に活動していないものも多い。



交流拡大に向けた施策のポイント

- 訪日外国人誘致に効果の高い文化・スポーツイベント等をビジット・ジャパン・キャンペーンに活用(海外への宣伝、訪日ツアーの造成等)。
 - (例) 台日文化観光祭(台北)(2006年6月)
 - 世界少年野球大会(札幌等)(2006年7月)
 - 東京発 日本ファッション・ウィーク(2006年9月) 参加者総数22,400人、海外メディア・バイヤー180人
 - 日韓お祭り交流(ソウル)(2006年9月)
 - 東京国際映画祭(2006年10月) 参加者総数300,320人。
 - 世界陸上大阪大会(2007年8~9月)
 - 世界華商大会(神戸・大阪)(2007年9月)
- 日中・日韓を中心に、スキー、ゴルフ、マラソン、太極拳等各種スポーツを活用した観光交流拡大事業をビジット・ジャパン・キャンペーンにより2006年度65件実施予定(11月までに60件実施)。
- 日中文化・スポーツ交流年(2007年)
- ビジット・ジャパン・キャンペーンにおいて、姉妹都市関係を活かした観光プロモーションを2006年度予定28事業中、11月までに20件程度実施。
 - (例) 日中韓大臣会合に併せ、旭川において姉妹友好都市交流シンポジウムを実施(2006年7月)。
 - 「大連ジャパンフェスタ」において、シンポジウムを開催(2006年10月)。
 - 熊本県菊池市において、「日中友好都市交流シンポジウム」を開催(2006年11月)。



姉妹友好都市交流シンポジウム
(旭川：2006年7月)

出入国手続の迅速化

全空港での最長審査待ち時間を20分以下とすることを目標に様々な取組みを実施

航空機で訪日する旅客をその出発地点の空港で事前にチェックする「プレクリアランス(事前確認)」の実施(平成17年度から韓国、台湾において実施)。



入国審査の際、不審な旅客を別室で審査し、他の旅客の審査を滞らせないようにする「セカンダリ審査(二次的審査)」の実施(平成17年度から成田・中部・関空の3空港において実施)。

日本人・外国人審査ブースの振分け等の見直しによる入国審査官の機動的配置。

外国人用に審査待ち時間を表示(成田・中部・関空の3空港において実施)。



地方自治体からの研修員の派遣(平成17年度に長崎県から1名、平成18年度に北海道、帯広市、旭川市から各1名の計3名を行政実務研修員として受入れ)。

成田空港における最長審査待ち時間の平均 約45分(15年12月)

➡ 約28分(平成18年10月)

外国語TV放送等多言語による情報提供の促進

平成18年9月より、「映像国際放送の在り方に関する検討委員会」において、放送事業者、民間企業等が一体となって、「外国人向けの映像による国際放送」推進のための具体的方策を検討中。

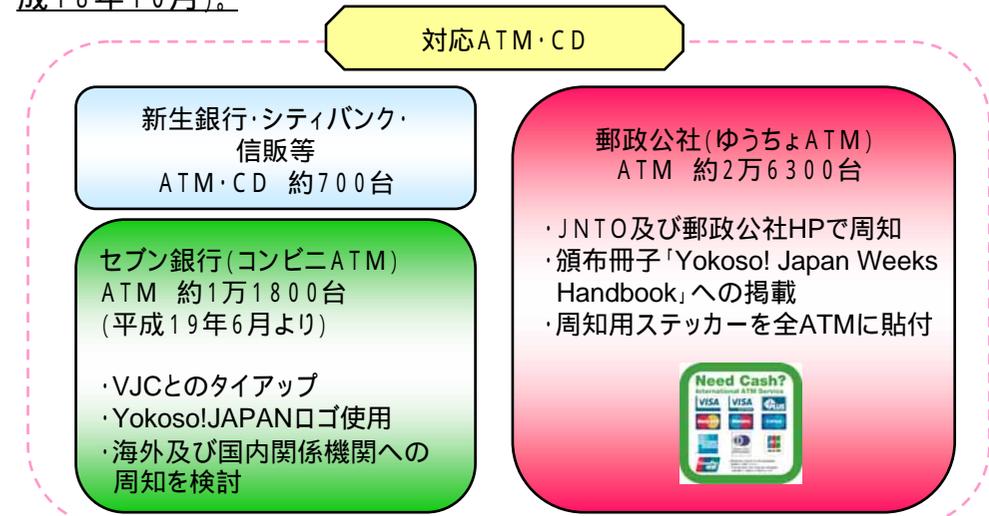
平成19年度税制改正要望において、外客誘致法の宿泊拠点地区における国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館が国際放送設備、高速通信設備を取得等する場合の税制特例が認められた。

海外発行クレジットカードの利便性向上

海外発行クレジットカード対応ATM・CD設置数の向上

既存の海外発行対応ATM・CD(全国2万6千3百台の郵政公社、銀行系の一部)の所在の周知。

セブン銀行が、平成19年6月より、海外発行のキャッシュカード、クレジットカードで日本円のATM出金ができるサービスを開始することを発表(平成18年10月)。



クレジットカード等による支払決済対応施設数の向上

本年に入り、銀聯カード()による支払決済可能施設が増加。旅館・ホテル、家電量販店、百貨店等を中心に約6000店舗で利用可能。

中国政府主導で設立された銀行間決済ネットワーク運営会社である銀聯のブランドが付与されたデビットカード。発行枚数は約9億枚にのぼり、一部にはクレジットカード機能が付与されている。

国際観光の振興

外国人から見た観光まちづくり懇談会

<第1回>平成18年2月9日、官邸において懇談会を開催し、日本の各地域で観光振興やまちづくりに取り組んでいる外国人の方々から日本人が気付かない日本の魅力や大切にすべき景観・伝統・文化、改善すべき点などについて意見やアドバイスを頂いた。

<第2回>平成18年3月22日、第1回懇談会での外国人の方々からの意見やアドバイスが有意義であったことを踏まえ、観光関係事業者にもご参集頂き、国土交通省が中心となって共に意見を伺う機会を設けた。6月26日に対応状況を取りまとめ、各委員に報告を行った。

指摘事項の例

検討・対応内容

成田国際空港に到着した旅行者が、三味線・琴の音楽や提灯など日本の雰囲気を感じられるようにすべきではないか。

第1旅客ターミナルビル到着ロビーにて行燈を飾っている。
また、館内放送設備を改修し、平成18年6月より第1及び第2旅客ターミナルビル到着ロビーで琴等による音楽をBGMとして放送中。

看板には図記号を用いて、すべての外国人にとって分かりやすくすべきではないか。

案内標識の表記方法や計画・設置などの基本的考え方を「観光活性化標識ガイドライン」(平成17年6月)として取りまとめ、公表した。また、平成18年3月に、公共交通事業者の外国語等による情報提供促進措置についてガイドラインを策定した。これらの中で、案内標識を含めた情報提供はユニバーサルデザインの観点から日本語、英語及びピクトグラム(図記号)の3種類を基本とする旨を明示している。

ゲーム、マンガ、サブカルチャー等の日本の若者文化を紹介すべきではないか。

現在でもアジアの若者に人気のある「美勇伝」を「ようこそ！ジャパン・サポーター」に任命したり、北米でアニメで人気のある「パフィー」を「ビジット・ジャパン・キャンペーン米國親善大使」に任命するとともに、平成18年1月及び2月に実施した「Yokoso! Japan weeks」の期間中、秋葉原でポップカルチャーを外国人旅行者に積極的に紹介するなど若者文化の活用に取り組んでおり、今後とも、指摘を踏まえ、若者文化を活用したキャンペーンを展開していきたい。
「日本のアニメを活用した国際観光交流等の拡大による地域活性化調査」を実施。

電線類の地中化を進めるべきではないか。

平成16年に策定した「無電柱化推進計画」(平成16年度～平成20年度)に基づいて整備を実施しているところであるが、今後ともコスト縮減へ一層取り組むとともに、民間活力を有効活用することなどにより、効率的な無電柱化を促進することとしている。

日本のおいしい米、リンゴ等の農産物を宣伝して、観光に活用すべきではないか。

フランスの旅行メディアを対象に、酒蔵視察や茶道体験をはじめとする日本料理取材ツアーを実施(平成18年8月～)。
「食と観光」に焦点をあてた「日韓観光交流の夕べ」を開催(ソウル、平成18年9月)。



国際観光の振興

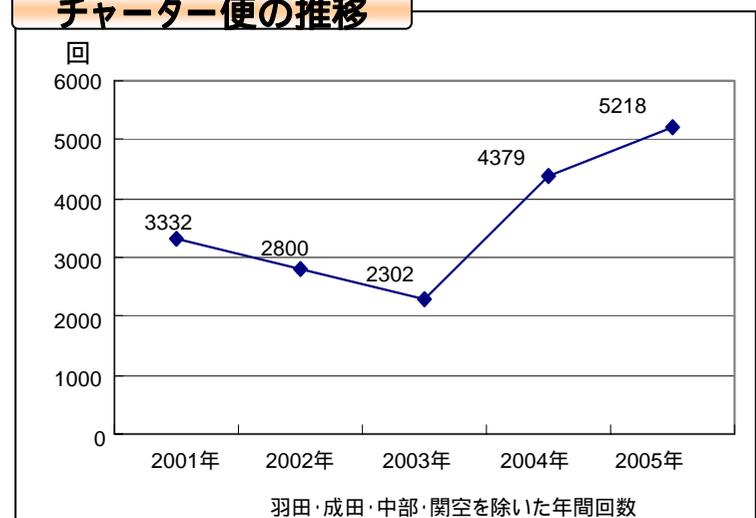
日本人の海外旅行の促進・円滑化

地方空港における国際旅客ネットワークの拡大

定期便の推移



チャーター便の推移



諸外国との交流人口の拡大を目指す取り組み(再掲)

青少年交流、文化・スポーツ交流、姉妹都市交流の促進のための事業。

国別では、日中韓三国の交流拡大を中心に取り組む。

2006年は日中観光交流年、日豪交流年、日シンガポール観光交流年、2007年は日印観光交流年、日タイ観光交流年、日加観光交流年、日中文化・スポーツ交流年であり、これらを契機として、交流拡大の取組みを推進。

2010年までに日中韓域内の観光交流1200万人を1700万人以上に拡大する(日中韓観光大臣会合:2006年7月)。

2007年の日中間の相互訪問年間500万人以上を目指す(日中首脳会談:2006年11月)。

二国間での観光交流強化の取り組み

観光交流の促進のため、韓国・アメリカ・カナダ・ドイツ・オーストラリア・ロシアとの間で政府間あるいは官民合同の二国間観光協議を定期的開催。

その他の観光交流年等(再掲)

日中観光交流年

2005年7月の団体観光ビザ発給対象地域全土拡大を活用し、中国各地で重点的にキャンペーンに取り組み、観光交流拡大に向けた各種事業を展開。

- ・大規模な交流事業等の実施
- ・友好都市を活かした観光交流拡大へ向けた取組み
- ・青少年交流の拡大に向けた取組み
- ・観光プロモーションや研修の実施

日豪交流年

シドニー、メルボルン、キャンベラ、ケアンズ、ブリスベン、パース等各地において、「ジャパンフェスティバル」等のイベントを開催。

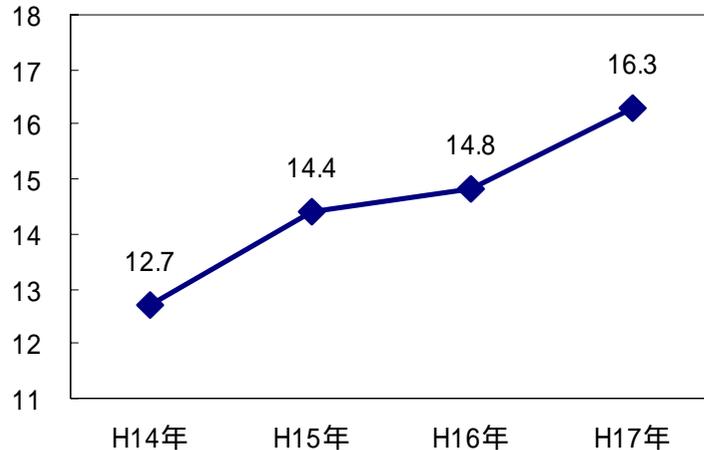
北側前大臣も参加し、「日豪観光交流の夕べ」をシドニーにて開催。相互観光交流人口を5年間で累計500万人以上へ拡大することを目指す。

観光旅行の促進のための環境の整備

大人の休暇策

年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の計画的付与制度導入率の推移



平成18年4月に施行された「労働時間等設定改善法」に基づき、年次有給休暇の計画的付与制度の普及、連続休暇の取得促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取組みの推進を通じて年次有給休暇の取得を促進。

平成17年の年次有給休暇の計画的付与制度導入率は16.3%
(平成14年から3.6ポイント増加)。

子供の休暇策

二学期制導入による長期休業日の分散化の例

仙台市等

10月中旬で一学期と二学期に分け、間に体育の日を含む数日間の秋季休業日
夏季休業日とその短縮(地域によっては冬季休業日を短縮)

嘉手納町(沖縄)

9月下旬に一週間秋季休業日を設定 夏季休業日の8月後半を一週間短縮

【参考】二学期制など三学期以外の学期区分を採用している学校の割合(文部科学省調べ)
(平成16年度)

小学校	中学校
9.5%	10.6%



(平成17年度)

小学校	中学校
14.0%	15.3%

【参考】二学期制を導入している自治体

宇都宮市、千葉市、横浜市、金沢市、静岡市、豊田市、高松市 等

地域の特性に応じた学校の長期休業日の柔軟な設定の事例

自然環境を考慮

厳寒期の授業をさけ、夏季休業日を短縮し冬季休業日を延長

・北海道、東北、北関東、甲信越の一部

(例)一部の地域で1月28日から2月3日を後期冬季休業日としている(群馬)

農作業等に配慮

農繁期に親が子どもの相手をすることができないため逆に農閑期に休みを設定

・長野県の一部

上記の事例について、教育委員会の担当者を対象とした会議において周知

平成18年度小・中学校各教科等担当指導主事連絡協議会(平成18年5月18,19日)

〃 高等学校各教科担当指導主事連絡協議会(平成18年6月1,2日) 等

観光旅行の促進のための環境の整備

「わたしの旅100選」を活かした観光の展開

「わたしの旅」を活かす検討委員会

選定された「わたしの旅」プラン等をヒントに、新しい旅行商品を企画していくための方策、ビジット・ジャパン・キャンペーン等を通じた内外への積極的な情報発信等について検討。

国土交通省、文化庁、(社)日本旅行業協会、(社)全国旅行業協会、JNTO、VJC事務局が参加



モニターツアーの実施(3月23日～25日)

特別賞「ひな街道を行く」モニターツアーを実施
一般参加者、旅行会社、(社)日本旅行業協会
の計28名が、「庄内ひな街道シンポジウム」に参加後、山形県酒田市・鶴岡市、新潟県村上市の
ひな人形”に係る観光素材を視察

「わたしの旅」応募プランを活かしたリーフレット等の作成、配付

「わたしの旅」応募プランに係る照会先等を記載し、これが組み込まれた旅行商品を紹介するリーフレットを作成・配付。(同一コースではなく、プランの一部が組み込まれたもの。)

文化庁編「わたしの旅100選」を出版・販売。

「わたしの旅」提案者である小泉総理(当時)が河合長官と「わたしの旅」受賞プランを利用して平成18年5月に石川・富山を訪問。

休暇の取得促進に向けた取組み

シンポジウムの開催



「長期家族旅行」を考えるフォーラム
(平成18年3月)
(名古屋)

リーズナブルな滞在型施設やそれを支援する地域プログラムの在り方等、長期家族旅行の普及・定着に向けた具体的な戦略や方法を自治体や観光関係者とともに議論

政府広報等の実施



2006年は8月1日から「秋休みキャンペーン」パンフレット
7日までの期間で観光週間を実施

(社)日本ツーリズム産業団体連合会において、平成18年9月1月から11月30日までの期間「秋休みキャンペーン」として、「秋休み」向け商品の造成・販売による旅行需要促進、ポスター・新聞広告等によるPR活動を実施。

具体的な取組み

- ・「秋休み」向け商品の造成・販売
- ・ポスターの駅貼り
- ・全国紙への公告掲載
- ・旅行雑誌への広告・記事掲載
- ・「秋休みクイズ&アンケート」の実施

等

「秋休み」の認知率

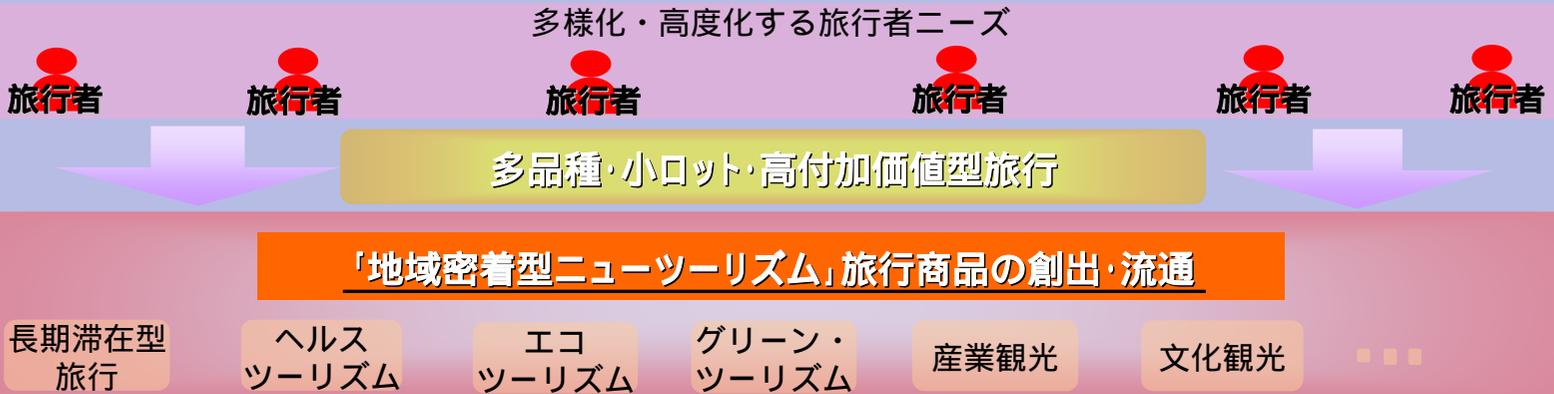
目標値:2007年度までに30%
14.7%(H14年度・キャンペーン開始時)
35.9%(H18年度)

政府公報番組「もっと家族旅行」

平成18年4月 全国198局でTV放映

「ニューツーリズム」旅行商品の創出・流通促進

多様化・高度化する旅行者ニーズに応えるには、多品種・小ロット・高付加価値型旅行商品の創出・流通促進が必要。
長期滞在型旅行、ヘルスツーリズム、文化観光をはじめとした、「ニューツーリズム」旅行商品の充実を図る。



「ヘルスツーリズム・シンポジウム」の開催

平成18年11月2日(都内)

自然豊かな地域等を訪れ、そこにある自然、温泉や身体に優しい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復する新しい観光形態である、「ヘルスツーリズム」の発展可能性・振興施策等について検討した。

「ヘルスツーリズム・モニターツアー」の実施

平成18年11月7日～9日(和歌山県・高野山)

高野山・遍照尊院において、糖尿病患者を対象として行われた2泊3日の体験型ツアー。専門医師等による健康セミナーを実施し、食事・生活指導により糖尿病の改善を図る。

旅行を通じた、
新たなライフ
スタイルの創出

真に豊かさを
実感できる
国民生活の実現

観光産業の
発展等観光を
通じた地域の
活性化支援

文化観光の促進

(シンポジウム開催・モニターツアー実施)
～「ようこそ山形へ、もうひとつの日本」～

平成18年10月25日・26日(山形県)

「ようこそ山形へ、もうひとつの日本」という題目に基づき、「文化観光」に関するシンポジウム及びモニターツアーを実施。

京都や奈良に限られない、多様な日本の歴史・伝統・文化を内外に発信することにより、より深い相互理解に資する「文化観光」の一層の振興・発展を図る。



ラグジュアリー・トラベルマーケット調査事業

背景

世界には、金融資産が100万ドル以上の「ラグジュアリー層」と呼ばれる人口は870万人。
日本国内においては、これらの外国人富裕層旅行者を日本に誘致するビジネスモデルが構築されていないのが現状。

事業内容

このようなラグジュアリー・トラベルマーケットの現状を把握し、今後の日本のプロモーション活動の在り方、外国人富裕層旅行者の受入体制の整備等について調査を行う。

国内外の実態把握アンケート調査・視察調査
研究会・アドバイザー会議の設置
(平成18年12月8日、第1回合同会議を開催)
・ラグジュアリー・トラベルマーケット研究会
(学識研究者、観光の専門家を中心に構成)
・アドバイザー会議:上記研究会に助言を行う
(旅館・料亭・仏閣等の有識者を中心に構成)

成果

質の高い「ジャパンブランド」の構築

旅館、料亭、芸術等の和のホスピタリティーコンテンツのネットワーク化による観光コンテンツの充実
海外ラグジュアリー・トラベルマーケットへの効果的情報発信

新たなビジネスモデルの創出

日本におけるラグジュアリー・トラベルマーケットの実現

日本のアニメを活用した国際観光交流等の拡大による地域活性化調査

目的

青少年・国際交流拠点の構築
地域同士の連携と海外へ向けたPR
アニメを地域振興の核とした国際競争力のある観光地づくり
京都市において、平成18年11月京都国際マンガミュージアムがオープン(館長:養老孟司氏) 平成20年には同地で国際マンガサミットの開催が決定
日本アニメの国際賞受賞やコンテンツとしての世界的人気の高まりを活用
「外国人から見た観光まちづくり懇談会」(第1回:平成18年2月)において、外国人有識者より「ゲーム、マンガ、サブカルチャーなどの日本の若者文化を紹介すべき。」との指摘

調査内容

モデル地域・エリアでの検討

<モデル地域>

東京都 境港市
京都市 北栄町
宝塚市
倉敷市 等

<事例調査・分析>

宮城県石巻市 東京都三鷹市
千葉県松戸市 静岡県静岡市
兵庫県西宮市、神戸市 広島県広島市
山口県周南市 高知県高知市、香美市

モデル地域・エリアでの検討を踏まえ、各地で活用可能なアニメコンテンツと観光との連携強化のための方策や推進体制のあり方の取りまとめ

全国規模での取組みの展開が加速

成果

アニメ等を核とした国際観光交流ビジネスモデルの構築
アニメ等による国際交流を通じた地域振興
広域連携の実現、テーマ性の創出による訪日外客の増加
アニメツアー等による外国人旅行者の訪日動機の形成

観光立国の実現
日本のアニメ等の
ブランド力向上

→ **地域の活性化**

観光旅行の促進のための環境の整備

長期滞在型旅行の普及促進への取組み ～「こだわりステイ1week」推進事業～

団塊の世代の大量退職時代を控え、長期滞在型旅行のニーズの高まりが見込まれるとともに、この受け入れを通じた地域の活性化が重要な課題。長期であるがゆえの特有の課題があり、その対策が必要。そのため、九州5地域でモニターツアーを実施し、長期滞在型旅行に関するニーズや課題を分析。

「こだわりステイ1weekセミナー」の開催

長期滞在型旅行への意識啓発とモニターツアーへの参加募集

- 18年8月23日 13:30～16:00
会場：東商ホール(千代田区丸の内)
プログラム：
第1部 基調講演
・種田陽平氏(映画美術監督)
「物語をさがす旅」
・伊藤緋紗子氏(エッセイスト)
「これからのバカンス考」
第2部 プレゼンテーション
・モニターツアー実施地域
によるプレゼンテーション

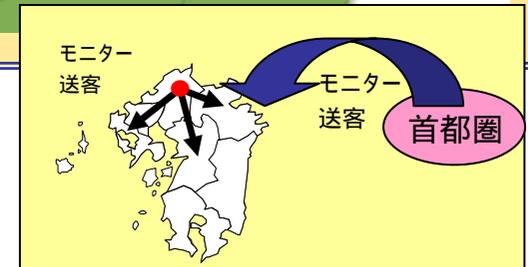
「モニターツアー」の実施

下の5地域について、首都圏等からモニターを募り、長期滞在型旅行のモニターツアーを実施(9～11月)



モニターツアーの実施結果の分析

アンケート結果に基づき、長期滞在型旅行に関するニーズや課題を分析。
(「国内ロングステイ/ニ地域居住の観光・交通面からの環境整備に係る実証実験」委員会にて報告<18年度内>)



観光旅行の促進のための環境の整備

観光統計の整備

- ・宿泊旅行統計調査(仮称)第一次予備調査を実施
(平成18年2月)
- ・宿泊旅行統計調査(仮称)第二次予備調査を実施
(平成18年6月～8月)
平成18年内に取りまとめ、公表。
- ・宿泊旅行統計調査(仮称)本格調査を実施
(平成19年1月～)

宿泊旅行統計の目的

我が国の宿泊旅行の実態を都道府県間で比較することができる。
 宿泊統計を基礎として、他の統計と組み合わせることにより、多岐にわたる分析が可能となる(地域別観光消費額等)。

宿泊旅行に関する実態を目的地(着地)において地域性・季節性を的確に捉えながら詳細に把握することによって、観光政策のための全国統一的な基礎資料を基にした**観光客誘致のための効果的な支援策**の立案が可能となり、地域経済の活性化や地域間交流の活発化に資する。

都道府県別延べ宿泊者数(平成18年6～8月総計)

